



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

# 最近の米国株のキーワード～「ローテーション」

6月の米国株はやや軟調でした。中東情勢の緊張緩和を背景に「ローテーション」が生じたとみられます。景気不安の後退は景気敏感セクターなどの物色継続を期待させます。

## カイセツ

### 中東情勢の緊張緩和で「ローテーション」進展

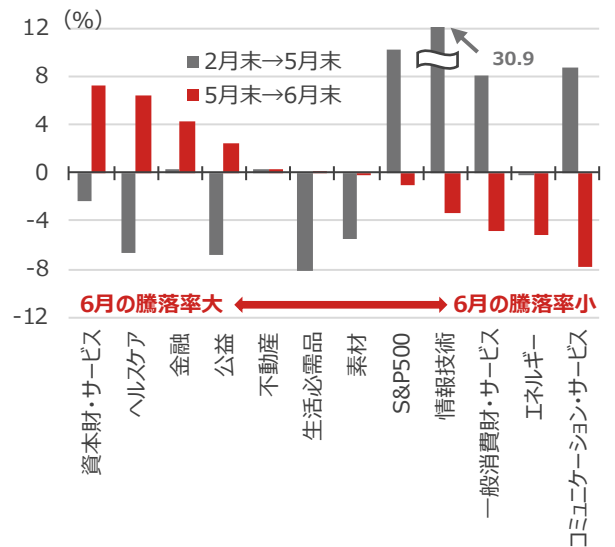
S&P500の業種別株価騰落率をみると、6月は5月まで好調だった情報技術などのハイテクセクターが下落した一方、資本財・サービスなどの景気敏感セクターや、ヘルスケアなどの出遅れていたセクターが上昇しました。5月までの相場から上昇・下落業種が一転する、「ローテーション」が起きたと整理できます。

この背景には、中東情勢の緊張緩和があるとみられます。6月には米国・イランの和平協議が進展し、供給正常化期待により原油価格が大きく下落しました。それまでは、原油価格の高騰に伴い、企業のコスト増加や物価上昇による需要減少が懸念され、利益成長期待が相対的に高いハイテクセクター以外は買われにくい状況でした。その懸念が後退したことにより景気敏感などが買われ、反対にハイテクが利益確定などによる売りに押される展開となったようです。

### 幅広い業種の株価上昇に期待できる環境か

今後、5月中旬までの原油価格上昇のマイナス影響が出てくる可能性はありますが、中東情勢の緊張が緩和するという方向性が変わらなければ、米経済は堅調に推移する可能性が高いでしょう。こうした経済環境は、米国株全体にとって追い風となりそうです。もちろん、一時的に売られたハイテクセクターの、利益成長期待を背景とした持ち直しにも期待できそうですが、景気敏感セクターに対する継続的な資金流入にも期待できそうです。

S&P500と業種別の株価騰落率  
2期間比較



期間：2026年2月末～2026年5月末、2026年5月末～2026年6月末  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

WTI原油先物価格



期間：2026年1月2日～2026年6月30日、日次  
・WTIは、ウエスト・テキサス・インターメディアート。  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



## エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について（2026年7月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

#### 運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

\*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

\*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

#### 信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

#### その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。